



ゼレンスキーとは何者か ——ウクライナ国内から見た政権運営の実相

国連や各国議会でのオンライン演説により、広く支持を集め、動画を使って国民を鼓舞する。世界を驚かせた大統領は本当に「素人」なのか。その国内基盤から政権を固めるスタッフまで、政権運営の実際を、ウクライナ国内から見据えて描く。

ウクライン・フォーラム通信
日本語版編集者
平野高志

五月一日、ゼレンスキー大統領はパリ政治学院の学生たちとオンラインで結んで演説と討論を行った。外国の学生との交流は開戦後初（A/P/アフロ）

ひらの たかし 一九八一年生まれ。東京外国語大学卒、リヒウ国立大学修士課程修了（国際関係学）。二〇一四年から在ウクライナ日本国大使館専門調査員。一八年から現職。著書に「ウクライナ・ファンブック」。

二〇一四年二月に始まるロシア連邦のウクライナ南部クリミアの占領とその後の東部ドンバス地方への間接的・直接的侵攻により始まったロシア・ウクライナ武力紛争は、今年二月のロシアの対ウクライナ全面的侵攻開始により新たな局面を迎えた。この八年間、ウクライナは、烈度の変化こそあれど、ロシアの非正規・正規軍部隊との実質的な戦争状態に置かれ続け、またロシアと情勢解決に向けた、通称「ミンスク協議」も続けるという、長期にわたる緊張

状態を経験し、これが、以前には見られなかった変化を国内に複数もたらした。その一つが、芸能界出身で政治経験のないユダヤ系ウクライナ人・ヴォロディイミル・ゼレンスキー（ゼレンシキー）という、異例の人物の大統領への選出であろう。ゼレンスキー氏は、現在国民から空前の高い支持を得て戦時下の国家を率い、その大胆な国家運営と外交攻勢の手法が日本を含む世界で大きな注目を集めている。他方で、現在の国内

支持の高さを「豪胆さ」や「演技力」といった表面的な特徴のみで説明するのは浅薄である。同氏への国民の評価を理解するには、一九九年の大統領選挙時から現在に至るまでの政権運営の影響を見る必要がある。本稿では、ゼレンスキー大統領の大統領選挙運動期間以降の主要な行動と政権の重要人物に注目し、ゼレンスキー政権の特徴を概観することで、現在の同氏の高評価の背景を考察する。

喜劇集団を率い、大統領選挙に勝つ

ゼレンスキー氏はウクライナ南部クリヴィー・リフのユダヤ系家庭に生まれた。地元の学校の友人と組んだ喜劇ユニットが人気を博し、キーウの大学への進学後も活動を続ける。ゼレンスキー氏率いる喜劇集団は、知名度の高まりとともに活動範囲を広げ、舞台以外にも映画やドラマも手がけるようになり、同氏も役者、演出、企画、プロデューサーといった広範な役割を担うようになる。彼の「スタジオ第95街区」は、次第に近隣諸国でも知られる大人気エンターテインメント集団に成長する。ゼレンスキー氏は、テレビでの知名度から喜劇俳優として認識されることが多かったが、実際にはチームを一から立ち上げて空前の成功に導いたリーダーとしての経験も、同氏を理解する上で無視し

得ない。

そのゼレンスキー氏を一九九年春の大統領選挙に誘ったのは、ウクライナ有数のオリガルヒ（大富豪）であり、当時のペトロ・ポロシェンコ大統領と激しく対立していたイーホル・コロモイシキー氏であったとする見方が支配的である。コロモイシキー氏は、ポロシェンコ氏を大統領職から追い落とし、政界・金融界への影響力を回復するため、世間の人気者であり、自身の所有するテレビ局「1+1」のビジネスパートナーであったゼレンスキー氏に白羽の矢を立て、選挙出馬を説得したと見られる。この見方を裏付ける一つの事例が、視聴率の高い1+1局にて、ウクライナ大統領に扮するゼレンスキー氏を主人公とする喜劇ドラマ「国民の僕」が大統領選挙の前に数年にわたって放送されていたことである。このドラマにより、ウクライナの広範な視聴者の間に理想の大統領像が作り出され、その像がゼレンスキー氏と重ねられることとなった。つまり、大統領選挙に向けた実質的PRとなるメディア戦略が数年にわたって展開されていたと言うことができ、そこに局所有者のコロモイシキー氏の意向が反映されていたと見るのは妥当である。

選挙期間中、ゼレンスキー氏の支持者は、芸能人として

同氏の「正直そう」「真面目そう」「一般の人々と同じ目線を持つ（反権威主義）」といったテレビ画面からの印象に基づく信頼や、ロシアとの戦争終結の公約、ポロシエンコ氏が完遂しなかった汚職対策のような重要改革の実行への期待を主な支持の根拠に挙げた。他方で、ゼレンスキー氏を批判する者は、同氏が選挙対策チームに芸能界時代の仲間や、ヤヌコーヴィチ時代の政権関係者を加えた上に、ポピュリズム要素の強い選挙戦を展開したあげく、「ロシアとの戦争終結」という、ロシアへの「深刻な」譲歩なくしては容易には実現し得ない難題の解決を「軽々しく」口にし、同時にEU/NATO加盟路線に関してはあいまいな発言を繰り返していたことをもって、「ゼレンスキーは親ロ・素人」との批判を強め、同氏の大統領当選は国家安全保障への重大な脅威となると宣伝した。この結果、ゼレンスキー氏は七三％という高得票率で大統領に当選したものの、同時に不支持層の間には、新政権が今後ロシアに深刻な譲歩をし、EU/NATO加盟方針も逆行するのではないかという真剣な危惧と強い不信任感が広まったのである。

支持された「主権を守る」政権運営

一方、ゼレンスキー氏本人は、選挙戦以前から各界の専

門家を招き、政策に関する講義を集中的に受けていたとされ、実際に選挙前後のメディアインタビューでは、諸政策に関する一通りの見解を有していることを披露していた。加えて同氏は、大統領当選後は選挙期間のあいまいな態度を一転させ、就任直後にブリュッセルを訪問し、EU/NATO幹部と会談、ウクライナの両機構への加盟方針が不変であることを明言し、外交政策に関する社会の疑念を解消した。

内政に関しては、さまざまな勢力の関与を受け、しばしば難航が見られた。一方では、改革志向のウクライナ市民社会、支援のコンデイションナリティを提示するIMF、改革を支持するG7大使グループとの協力関係を築きつつ、他方では、ポロシエンコ政権時代に国営化されたプリヴァト銀行の強引な奪還を目指すコロモイシキー氏など、選挙時の支援者とのつながりも維持したため、ゼレンスキー氏はたびたび板挟みとなり、改革派として評判の高かったホンチャルーク内閣が半年で総辞職する事態を招くなど、政権の迷走を許した。しかし、コロナ禍が襲うと、政権には安定した融資が必要となり、ゼレンスキー氏は、二〇二〇年五月にIMFの融資条件となっていたプリヴァト銀行の元所有者への返還を不可能とする通称「銀行法」を国会に

採択させることで、コロモイシキー氏と対立してでも、市民社会／IMF／G7との関係を優先することを決める。その後の重要改革となる司法改革では、政府・国会と抵抗勢力である腐敗の深刻な司法界との深刻な対立が生じる（二〇年一〇月に始まる通称「憲法危機」）が、この際もゼレンスキー氏は、最終的には国会に専門家やIMFが支持する法案を採択させ、司法改革の実現の目処を立てた。その他、農地売買法、選挙法改革、汚職対策機関の権限強化、国家サービスのデジタル化など、ゼレンスキー政権は概して専門家レベルでは評価の高い重要改革を実現しているが、しかし、同時にこれらの改革のほとんどは即効性がなく、一般市民層には理解されにくいものであり、かつ農地売買法に至っては非常に不評ですらあったため、ゼレンスキー氏と与党の支持率は漸減していくことになる。

ただし、公正を期すなら、ゼレンスキー氏の支持率の低下は、過去のウクライナ大統領に比べればはるかに緩やかであった。ウクライナの大統領は就任後に支持率を急落させるのが常であり、例えば、前任のヤヌコーヴィチ氏もポロシエンコ氏も就任二年後には支持率を約一五%にまで減らし、対抗政治家に支持率で追い付かれる、あるいは追い越されていた。これに対して、ゼレンスキー氏は、選挙か

ら三年近く経った時点でも支持率が二〇%を下らず、政治家の間で一貫して最も高い支持率を保っていた。同氏の高支持率維持はウクライナ大統領としては例外的であり、今年二月のロシアの全面的侵攻開始前も、二年後の次期大統領選挙での同氏の再選可能性が現実味を持って議論されていた。

ゼレンスキー政権に関するもう一つの重要論点が、社会の広範な層に懸念を抱かせていたゼレンスキー氏の対口姿勢、すなわちクリミア・ドンバス問題に関する対ロアブロイチであった。同氏は、大統領に就任するとウクライナの領土一体性の回復を自身の重要課題に据え、半年以内にドンバス問題はオレクシー・レズニコウ副首相兼一時的被占領地再統合相（後の国防相）、クリミア問題はアントン・コリネヴィチ・クリミア自治共和国ウクライナ大統領常駐代表（二二年四月解任）といった評価の高い専門家に問題を担当させている。

ドンバス問題では、レズニコウ氏の政権入り後、ウクライナは一四―一五年にロシアとの間で署名されたミンスク諸合意の再検討を行い、ウクライナ代表団に政府・国会関係者を増やすことで協議における代表制を高め、ドンバス出身者を代表団に加え、さらに一見ウクライナにとつての

譲歩と見えるような合意（「シユタインマイヤー・フォーミュラ」）の履行に踏み切るなど、前政権より情勢解決プロセスに積極的に取り組んだ。結果、一九九一年二月には三年ぶりとなる独仏ウロ四国（ノルマンディ・フォーマット）首脳会談を実現させ、結論文書の採択により問題解決の道筋をつけ、独仏からの信頼も高めた。

また、クリミア問題でも、大統領代表部の権限と人員を拡大し、クリミア脱占領戦略の策定やクリミア・プラットフォーム首脳会談の開催のような、前政権では見られなかった問題解決の体系化と国際社会のクリミア問題への関心の回復が行われた。このようにゼレンスキー氏は、きわめて複雑なドンバス・クリミア問題では一貫して専門家を重用し、体系的かつ建設的なアプローチを採用することで、政権発足当初に広まっていた対口譲歩の懸念を払拭するごとに成功していた。

政権を支える重要人物

ゼレンスキー政権で特別に重要な人物を紹介するとしてら内外政の諸政策に影響力を持つアンドリー・イエルマク大統領府長官と、対口協議における政権の頭脳の役割を担うオレクシー・レズニコウ国防相だろう。イエルマク

氏は、ゼレンスキー氏の前職時代からの同僚であり、氏により大統領補佐官、その後大統領府長官に任命された。大統領からの信頼が厚く、職務柄、大統領の権限が及ぶ政権の広範な分野で業務調整を行うため、大統領の次に大きな影響力を持つ人物であると言っても過言ではない。さらにイエルマク氏は、ノルマンディ四国首脳補佐官級会合にてウクライナを代表してドンバス協議に参加し、ロシアのコザク大統領府副長官のカウンターパートとして活動するなど、対口政策上も重要な役割を担った。

レズニコウ国防相は、もともととは著名な弁護士であり、二〇一九年九月にロ・ウ・欧州安全保障協力機構（OSCE）からなるドンバス問題協議の場である三者コンタクトグループ（TCG）のウクライナ代表団に加わる。その後、副首相兼一時的被占領地再統合相にも任命され、加えてTCGウ代表団副代表となり、病気がちなレオニード・クラウチューク代表（元大統領）に代わり、ウクライナ側でドンバス協議を主導した。前述の通り、ミンスク諸合意のアプローチ整理と履行攻勢を行い、一定の結果と評価を得た。だが、ドンバス協議は、ウクライナが相互履行に前向きな姿勢を示したのに対し、ロシアが引き続き履行意志を一切見せなかったため、プロセスは再び膠着状態に陥る。そ

の中で、二一年一〇月末にロシアがウクライナ国境沿いに軍を集結させ始めると、ウクライナ政権は翌一月、レズニコウ氏を副首相職から外して国防相に任命、またTCGウクライナ副代表職も解任する。なお、現在から遡って考えれば、対口協議の「頭脳」役であったレズニコウ氏のこの人事スライドは、ウクライナ政権が、秋の時点で今後のロシアとの対立の舞台がミンスク・ノルマンディ協議から、より直接的な軍事分野に移行することを理解していた可能性が推測できよう。事実、その後ウクライナ政権は、各国との間で武器供与を含めた協力につき協議を活発化し、国内でも志願兵からなる「領土防衛部隊」の設置の設置を進めるなど、おそらく既に予測していた、来たるロシアの直接侵略に向けた臨戦体制を築き上げている。そして、ロシアの全面的侵略開始直後に始まったウロ間和平協議には、レズニコウ国防相がウクライナ代表団の中で唯一の閣僚として参加しているのである。

侵攻以降もさらに高まる支持

総括として、二月二四日以降のゼレンスキー大統領への高い支持についての考察を試みる。前述のように、ゼレンスキー氏は、大統領選挙当選時点では高い得票率で当選し

たものの、「ポピュリズム」「素人」「対口融和の疑い」「オリガルヒ依存の疑い」などの批判を受け、社会の一部から強い警戒心を抱かれていた。しかし、同氏は就任後、EU/NATO加盟路線継続の明言、IMF/G7/市民社会と協調した重要改革の実現、オリガルヒから独立した行動と専門家を重用したドンバス・クリミア問題への取り組みといった、概して真摯に政権を運営するという正攻法によって、批判層の間にある根深い疑念を取り払う努力を重ねた。むしろ、政権運営のすべてが順風満帆では決してなかったし、全体で見ればゼレンスキー氏の支持率には一定の下降が見られたものの、他方で国民の信頼を決定的に損なうような深刻な「裏切り」行為も見られなかった。

そして、二月にロシアによる全面的侵攻という国家存続の危機が生じると、ゼレンスキー氏はそれまでに培った信頼の土壌を生かすことで、「任せられる」リーダーとして従来の支持層を超えて広く支持を受けることになる。加えて同氏は、ロシア軍が接近する中でもキーウに残り続けることで「勇敢」だという印象も生み出し、さらには毎日国民へ平易な言葉でメッセージを発信し続けることにより、侵略戦争に晒されるウクライナ国民の士気へ肯定的影響を及ぼしている。●